

地域主権は「自立」を軸に据えた行財政運営から

原案可決



フェアな市政
岩永 ひさか

2040年を意識し「都市経営力」を！

高齢者人口がピークになり、社会を支える人手不足となる「2040年」を見据えた行財政運営の改革が求められます。今後、市庁舎の建替えを筆頭に、大規模な財源支出を伴う建設事業も予定されていますが、「目先のことだけ、今だけ、そして自分だけ」のつじつま合わせだけでやり過ごすのではなく、改めて、「中期財政見通し」をはじめ、市の現状を知るための情報、「事実」を市民と共有し、現役世代や子どもたちへの負担を抑制する方向にシフトチェンジしていくべきです。そして、公共施設の再構築は、予算が十分に確保できないことを理由に、単純にスペックや整備水準を落として予算内に収めるという発想ではなく、「稼ぐイン

フラ」という視点から進めてほしいと思います。

次の時代へ「ゆるぎないビジョン」を！

財政支援について、どれだけ国や都からの補助金等を取り付けてきたのかを評価し、政治力を競うこともあるのかもしれませんが、元を辿れば、全て私たちの税金であることは揺るぎのない事実です。また、日本経済全体が停滞していることを考えあわせれば、税金や保険料など市民の負担を増やすことにも慎重であるべきです。だからこそ、市政においても徹底的に行財政を見つめ直していく姿勢を持ち、次の時代へのビジョンを描くことを求めます。市役所の建替えについても、一度建設したら100年は使用することとなることを踏まえた対応をすべきです。

フラ」を抑制する方向にシフトチェンジしていくべきです。そして、公共施設の再構築は、予算が十分に確保できないことを理由に、単純にスペックや整備水準を落として予算内に収めるという発想ではなく、「稼ぐイン

50年後を見据え、人権が守られるまちづくりの推進を

原案可決



ネット・市民の会
岸田 めぐみ

行政のデジタル化と市職員について

オンライン手続きは市民からの要望も多く、作業の効率化と利便性の向上を図るためにも、行政もデジタル化を進めることは重要です。デジタル改革でめざすべき目的は市民の福祉の向上であり、マイナンバーカード取得の有無で、他自治体のように市民へのサービス格差をつけるかのような事業は行わないよう、強く要望します。デジタル化を推進し職員数を単純に減らすのではなく、日々多様化・複雑化している市民のニーズや相談にきめ細かな対応ができるように職員の配置と職務を考えてください。大規模災害やコロナ禍、終わりの見えない物価高騰によって不安や困窮している市民にとって、拠り所となる誠実な

市政運営が求められています。

条例に則った予算とは

予算は毎年の社会状況に合わせて編成されていますが、そのベースには常に条例に則った予算であることが求められます。そして行政の政策決定に関わる審議会等の委員に関わる予算もあり、その選出について全ての部署が条例を意識して行う必要があります。2023年度は10を超える計画、方針を改定するというので、次の50年に向けての未来への基盤をつくる年度となるようですが、その未来への基盤には各条例の理念が入っている必要があります。条例はこれからめざまちの姿を示しています。50年後には当たり前前のまちの姿となるように、特に人権に関わる条例を生かし、まちづくりを進めてください。

事業は行わないよう、強く要望します。デジタル化を推進し職員数を単純に減らすのではなく、日々多様化・複雑化している市民のニーズや相談にきめ細かな対応ができるように職員の配置と職務を考えてください。大規模災害やコロナ禍、終わりの見えない物価高騰によって不安や困窮している市民にとって、拠り所となる誠実な

将来ビジョンを示し、取組みを前へ

原案可決



壮士の会
いのづか 元

ポストコロナでの多摩市の役割とは

3年間続いたコロナ禍や、昨年から続くウクライナ侵攻などを見ても明らかのように、社会的弱者ほど、より多くの制約や犠牲を強いられています。更に、それに端を発した資源不足と物価高騰は市民生活を直撃しています。本来機能すべき国政は依然として停滞と混迷を極め、具体的な解決策を出せずにいる中で、住民に最も身近な地方政府である多摩市の取組みが重要です。

課題解決へ向けた、具体策を

ウィズコロナ、ポストコロナ、物価高騰対策など市民生活への支援。高齢化対策としてのラストワンマイルの移動の足の確保策。少子化対策やニュータウン再生における、フロントエリアである諏訪・永山のまちづくりなど、解決すべき課題が山積しています。このまちの将来のビジョンを示し、50年先の明るい未来を見据え、しっかりと前を向き取組みを進めてください。

新たな財源確保と少子化対策を前面に

原案可決



志政会
藤原 マサノリ

さらなる事務効率化による経費削減。年間10数億円を超える収入未済額の抜本的改革。受益者負担の適正化。そして、積極的な資産活用を。また、市独自の少子化対策で低出生率からの脱皮を求めます。

「決算と予算の連動」

多摩市議会では、決算審査での行政の評価を、翌年度の予算に反映する「決算と予算の連動」に取り組んでいます。今回の審査した予算案には、9月定例会での議会の評価の内容が反映されており、その点に関する質疑も行われました。

【評価対象事業】

- ・シティセールス推進事業(総務分科会)
- ・健幸まちづくり推進事業(健康福祉分科会)
- ・地球温暖化対策事業(生活環境分科会)
- ・教育活動指導員配置事業(子ども教育分科会)

